

金が変わる

募金として～

地域で生きる共同募金の運動は、募金に協力したり、助成を受けて地域課題に取り組んだり、さまざまな方法で参加しながら、地域が抱える課題解決にかかわることができます。

今号では、共同募金の改革をめざした具体的事例の紹介とともに、「みんなで出して、みんなで集めて、みんなで使う」という“地域循環”のしくみとしての共同募金の重要性について考えます。

福祉教育の浸透と、共同募金の活性化をめざした「福祉協力校のプレゼンテーション」

●大阪府岬町社会福祉協議会

大阪府の最南端に位置する岬町は、東南部は和泉山脈を挟んで和歌山県と接し、西北部は大阪湾に臨む、緑と海に囲まれた温暖な環境が特徴である。

町の人口は18,891人(平成19年5月現在)で、古くから漁業や林業などの第一次産業を中心に歩んできた。

岬町社会福祉協議会(以下、「岬町社協」)では、昭和63年に法人格を取得して以来、「住民主体の行動型社協」として、積極的な地域福祉事業を展開している。

■地域課題の解決策として共同募金を活性化

岬町は、もともと地縁・血縁の強い地域でありながら、最近では住民同士のつながりが弱まる傾向にあり、地域のつながりやコミュニケーション力をいかに再生するかという課題に直面していた。

一方で、岬町社協が推進する地域福祉事業の財源のほとんどが、共同募金によってまかなわれているため、今後の地域福祉活動の向上のためには、共同募金運動そのものの活性化が求められていた。

そこで、岬町社協では、共同募金の新たな改革策として、募金の配分事業において福祉協力校を指定し、児童・生徒にボランティア学習の機会を提供することにより、地域住民の福祉意識の啓発を図る取り組みに踏み出した。そして、共同募金の成果を「福祉協力校のプレゼンテーション力の向上」によって評価することで、共同募金の意義を住民全体で共有していこうというものである。

この取り組みの背景には、地域における他者理解をめざした「福祉共育」(共に育む)といった理念をもとに、例えば福祉施設などでの体験学習といった子どもの「学び」に大人たちがかわかり、責任を持ちながら、共同募金の配分事業の理解を深める目的がある。

■プレゼンテーション実施による地域住民の意識変革

取り組み初年度となった平成17年度は、地域内の小・中学校、高等学校から15分間ずつのプレゼンテーションを行ってもらい、社協役員、地区福祉委員、福祉施設のスタッフ、民生委員などで構成される「評価委員」が、その後の話し合いによってそれぞれの評価を行った。

プレゼンテーションの場で発表される内容は、子どもたちが、さま

ざまな体験学習の中でどんなことを感じたかなどが中心であり、福祉教育がもたらした教育的効果が表れてくる。また、保護者や各学校の教師、地域住民にとっては、共同募金の意義そのものを再認識する機会となった。

さらに、平成18年度からは、「話し合い」による評価の曖昧さを改善するために、一定の項目ごとに点数制で評価する「学びの共有シート」を導入している。

また、福祉協力校によるプレゼンテーションの展開においても、中には寸劇を交えた「ライブ型」の発表もあり、「人の心に訴えかける」プレゼンテーションとしての工夫が見られるなど、初年度よりもさらに発展したイベントへと変化している。

これらのプレゼンテーションに対する評価が配分金額に反映されることはなく各校一律であり、配分金を生かし、より実りのある福祉教育を子どもたちに提供することに重点が置かれていることが特徴といえる。

■取り組みの成果と今後の展開について

取り組みの成果について、推進役である岬町社協事務局次長の立花直樹さんは、「特に、共同募金への認知と理解において、各学校の先生たちの意識が大きく変化したことがあげられます。それによって、先生と接している子どもの意識も変わり、そうした効果は、保護者や地域の人たちへと確実に波及しています」と述べている。

岬町ではいま、このプレゼンテーション方式によって、共同募金への意識改革がすすみ、住民が募金活動に主体的にかかわる新たなしくみが形成されつつある。

岬町社協では今後、福祉協力校のみではなく、地域福祉活動の一環として、より多くの人々が参加することのできる地域プレゼンテーション方式へと積極的に変革していく考えである。

多くの先生たちと、地域福祉のあり方や、地域住民のかかわり方などを議論し、その中では、時に意見の対立や衝突もありましたが、地域福祉事業にける社協としての“熱い想い”を伝えることにより、徐々に理解を得てきた経緯があります。

そうした地道な働きかけが実を結び、今回のプレゼンテーション方式の実現に至っていると思います。

また、初回のプレゼンテーションの実施においても、評価する側、される側に一種の温度差が生じ、険悪なムードになったこともありました。しかし、そうしたプロセスの一つひとつを経験することによって、福祉教育の根拠が見えてきたように感じています。

こうした成果に手応えを感じつつ、今後も福祉教育の一翼を担う共同募金のさらなる拡大・浸透に努力していく考えです。

プレゼンテーションにチャレンジした高校生



一定の評価基準が設けられた「学びの共有シート」



活動の様子を演じる教師と子どもたち



福祉教育の一翼を担う 共同募金の拡大・浸透をめざして

たちばななおき 立花直樹さん

社会福祉法人 大阪府岬町社会福祉協議会 事務局次長

福祉教育を推進するうえでは、何よりも教育現場の第一線で尽力されている先生たちとの信頼関係の構築が大切です。

私たち岬町社協では、福祉教育事業へ取り組みはじめて6年になりますが、そのうちの最初の2年間は、すべての学校(小学校3校、中学校1校、高等学校1校)へ日参し、社協の役割と事業内容とともに、福祉教育の重要性についての理解を求めました。

『募金を通じたボランティア』

~共同募金を通じて地域課題にかかわる~

全社協・全国ボランティア活動振興センター

最も手軽に参加できるボランティア活動として、募金があります。「何かしたいけど、なかなか時間が取れない」などの理由から、活動参加の第一歩として募金を選ぶ人は多いのではないのでしょうか。

ただ、一言に募金と言っても、そこには多様な参加の仕方があります。一つは、何と言っても自らが募金を行うこと。また、募金を呼びかけること。さらには、チャリティーゴルフ大会などの募金イベントに参加したり、募金の使い途を決める過程に参加したりと、さまざまなかわり方があります。

これまで多くの住民にとって、「募金」と言うと「出す人」というイメージが強く、「集める人」「受ける人」とのつながりはそれほど強くありませんでした。いま、多くの募金団体では、「募金」を単に寄付という行為にとどまらず、寄付者がその行為を通じて自ら地域活動に参加して、地域や世界をより良くしていこうという意味合いを持たせようと、取り組みを進めています。

● 改革を進める共同募金

赤い羽根募金で馴染みの共同募金会では、いま、この募金へのさまざまなかわりに着目した改革を進めています。

毎年200億円以上を集める、日本における募金の「老舗」である共同募金も、近年は募金額が低下しています。経済状況の低迷や、ライバルとなる募金の出現など、その理由はさまざまのようですが、最大の要因はやはり、「使途が見えにくい」という点に求められるのではないのでしょうか。

これまで、どちらかと言うとあまり関心を持たれなかった募金の使い途ですが、近年は「自分が出した募金がどのようなことに役立てられるのか知りたい」という声が強まっています。日本ユニセフ協会などが、貧困に喘ぐ子どもの写真を大きく紹介して、「このような子どもたちのために」と訴える中、「地域で共に生きる」という理念のみを掲げる共同募金であれば、インパクトはどうしても小さくなりがちです。

そこで共同募金会では、これからは「出す人」「集める人」「受ける人」という立場を超えて、みんなで出して、みんなで集めて、みんなで使おう、という“地域循環”の発想に転換しようとしています。

● 地域をつくる市民を応援する共同募金への転換

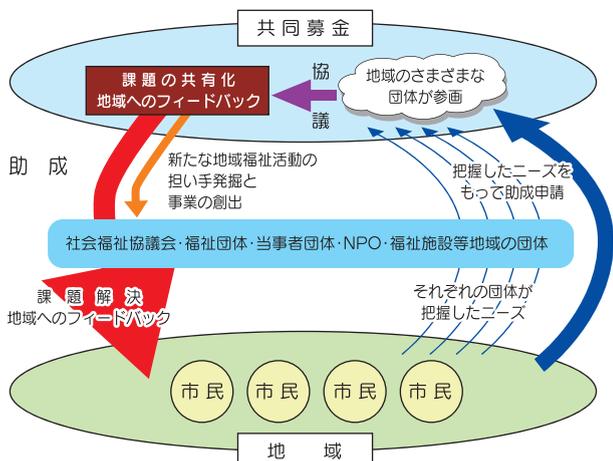
中央共同募金会では、平成18年1月に「企画・推進委員会」を設置し、今後も共同募金が我が国における民間社会福祉の財源の主要な担い手としての責務と役割を十分に果たすために、そのあり方をどのように改善すべきかについて、議論を重ねてきました。

今年5月には、「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」と題する答申が行われ、中央共同募金会及び都道府県共同募金会が今後、具体的な改革に着手していくことの申し合わせがなされました。

そのキーワードとなるのが、“住民参加”です。地域の中で、共同募金会だけがこの運動を担うのではなく、住民が募金を集めるボランティアとして、また運営を担うボランティアや使い途を決める委員会のボランティアとして、さらには助成を受けて活動する主体として、さまざまな場面において参画していくことによって、この運動がより開かれた有用なものになると考えられています。

また、地域固有の課題を解決するために、地元で活動しているさまざまな団体も参画して、一緒にこの運動をつくり上げていこうという姿勢が求められます。

■ 循環型共同募金運動の概念図



● 事例のポイント

福井県共同募金会では、共同募金運動を現代社会にふさわしい「開かれた運動」にするために、さまざまな取り組みに着手しています。

その一つが、寄付者と助成を受ける団体を集めて実施した「パートナーミーティング」です。この取り組みは、募金を出す人、受ける人という「垣根」を取り払うために実施されているもので、これからみんなで運動を通じて地域を盛り上げていこうという観点から非常に効果的な取り組みであると言えます。

また、ドナーチョイスの取り組みについても、これまで助成を受けるだけだった団体が、積極的に募金のPRをして寄付者に呼びかけるとい、新たな取り組みとなっています。共同募金会だけでやろうとすると、人手も時間も限られていますが、これまで断片的にしか参加していなかった寄付者や団体により積極的に関わってもらうことで、より大きな効果が期待できるのです。

大阪府にある岬町社協の事例は、地域課題の解決策として共同募金を活性化させようという試みです。近年、薄れつつある住民同士の結びつきを強めるために、これまで並列に募金を配っていた福祉協力校に着目し、プレゼンテーションを導入して共同募金の意義を住民全体で共有していこうという取り組みで、住民が地域というものを考える良い機会となっているようです。

今まで募金に協力したことはあっても、その行き先まで気にしていなかった子どもたちが、募金への理解を深め、さらには保護者や地域の人たちにもその考え方が波及しているといえます。今後、岬町社協ではプレゼンテーションの取り組みを、福祉教育校だけではなく地域団体にまで対象を広げようとしています。この取り組みがうまく回り始めるかどうかは今後の大きな試金石になります。

共同募金は、その活動を通じて住民が地域課題を知り、その解決のためにさまざまな場面で参画していくことで、より大きな運動になる可能性を秘めていると言えます。

今、地域のありようが著しく変容しています。そこには、社会的な、あるいは地域固有の多様な課題が顕在化し、拡大傾向にあります。

これからの社会では、いわゆる団塊の世代の方々による地域の諸活動への参加が進むものと考えられますし、地域での活動の担い手も、これまでの社会福祉法人の果たしてきた役割に加えて、新たにNPOの果たす役割への期待が高まっています。また今後、社会的に寄付の重要性はますます高まるものと考えられます。

共同募金の目的が法制度上「地域福祉の推進」と位置付けられ、地域の資金ニーズに対応できる募金額増額が必要となります。

そこで共同募金会では、地域のさまざまな社会的課題を解決しようとチャレンジする住民の皆さまの活動を支援していこうとする改革を進めています。使いみちについても、地域の皆さまに参加してもらい決定するなど、地域社会をつくるための住民の活動を共同募金がお手伝いさせていただく運動に切り替えていく方向性です。

皆さまからも種々ご意見をいただき、本当に信頼される地域の共同募金運動にしていきたいと考えていますので、是非とも皆さまのさらなるご参加をお待ちしています。

社会福祉法人 中央共同募金会

中央共同募金会ホームページ www.akaihane.or.jp